

オンライン研修 アーティクル

2021 年 MPJYouth
ルワンダ研修

目次(各レポートの紹介と見どころの端書きつき)

1 イントロダクション

2 自己紹介コーナー

3「ルワンダ人」の手前へルワンダにおけるアイデンティティの変遷 山根佑斗

先輩の貫禄ある研究談。学生として真剣に精査し、ルワンダに触れようとした彼が考える現在、そしてこれからの道筋は...

4 ルワンダにおけるジェノサイド後の社会 神山奈々

事実の下調べを綿密に行い、自分の立場に即して考察する等身大レポート。神山さんが研修で感じたこととは...

5 ルワンダジェノサイドの歴史変遷 下山知花

記憶をそのままとって置けたらというひそかな願いを持つ下山さんは、大きな痛ましい出来事が人々の記憶にどう刻まれてきたのか、刻まれてゆくのかを追います。最後の一行は、皆さんにどんな風に記憶に残るでしょう...

6 ルワンダにおける教育カリキュラムと学校生活 佐藤晴

一貫して教育というテーマを持ち続けてきた佐藤さん。ルワンダの未来に、日本が現在進行形でたどる課題を見出し、苦悶し、そして、児童のためになるとはどういう事か、興味を膨らませます...

7 ルワンダにおける言語と教育——教育現場での言語はどうあるべきか? 倉沢麻理江

教育と言語という具体的なテーマを持ち、ルワンダの学生自身が英語の必要性を感じていることを伺った倉沢さん。しかし英語さえできれば十分でもない現状も知った倉沢さん。彼女は考える...

8 ソーシャルビジネスの在り方 別所果歩

過去を振り返って浮かぶ自身の体験、インタビューして知った他者の体験、それらを合体して別所さんが作るビジョンは...

9 ルワンダの「スマート農業政策」ってだれのため?~大注目の政策の内実は~ 田口聡香

農家と ICT というかなり新しい分野をテーマに、現場の声を画面越しに、電気越しに聞き取ろうと、耳を澄ませます。

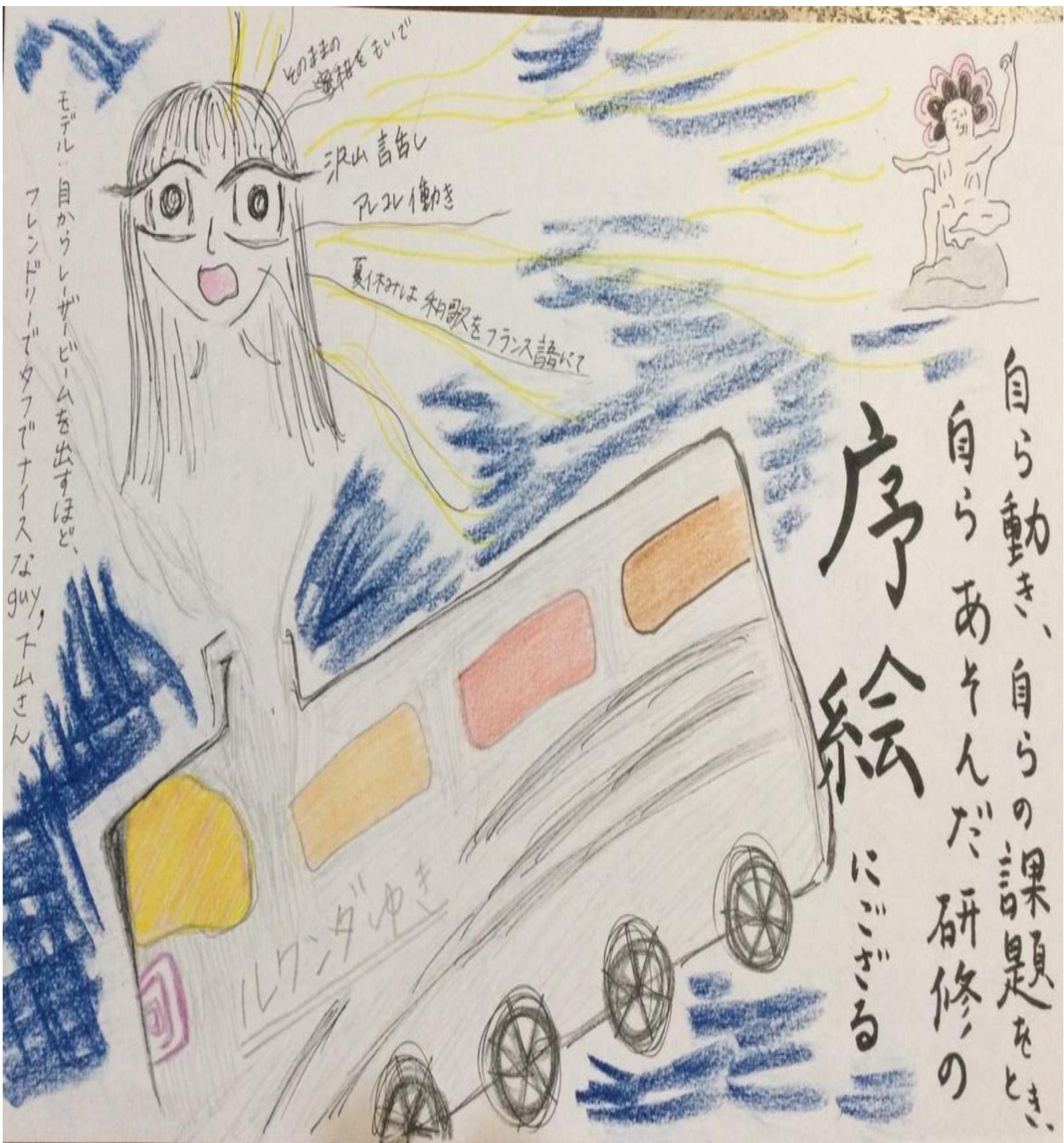
10 ルワンダにおける ICT 産業の発展 伊藤有紀

ルワンダで行われる取り組みを研究し、未来を覗き見るなかで、日本の姿をくつきりと目にします。伊藤さんは二か国に、世の中に、これからどんな橋を架けるのでしょうか...

11 無題 堀桃香

大人としての感想文

12 アウトロダクション



2 自己紹介

どんなメンバーの顔が見えるでしょうか

(①肩書き ②ルワンダ関連でひとこと③最近の発見)

	<p>①下山知花 東京外国語大学国際社会学部フランス語専攻2年</p> <p>②こないだ初めてルワンダのコーヒーを飲みました！</p> <p>③目薬をさした後はじっと目をつむる方が良い。</p>
	<p>①堀桃香 東京大学農学部3年</p> <p>②ルワンダの三つの森林公園でピクニックしたいです</p> <p>③頭のなかを使うと色んな所へ飛べて、グーグルマップを使うと、色んな道や建物が自在に見られること</p>
	<p>①山根佑斗 東京外国語大学国際社会学部アフリカ地域専攻4年</p> <p>②ルワンダのご飯が好きです。何しろ安いしおいしい。ルワンダのレストランはビュッフェ形式が多くて、バナナやキャッサバやポテトを好きなだけ盛ることが出来ます。炭水化物しかないけど、ソースをかけるとなかなかおいしいです。日本にルワンダ料理店が出来てくれたらいいなあ、と思っていますが、多分私の人生では厳しいだろうなあ。そのうち自分でつくれるように頑張ります。</p> <p>③地元岩手県に、ルワンダの姉妹都市があるらしい。八幡平市というスキーができる場所です。山がいっぱいあること以外に、何の共通点もないと思うのだが、、、いったいなぜ八幡平なのか。謎は深まるばかりです。</p>

①田口聡香 東京外国語大学国際社会学部アフリカ地域専攻 3年



②ルワンダのフードバイキングで炭水化物パラダイスがしたいです

③バイト先がメガネ禁止だったこと

①佐藤晴 東京女子大学現代教養学部国際社会学科国際関係専攻 4年



②教育実習(世界史)の授業の導入でルワンダを使いました～！

③もはや最近教育実習しかしてないのでその話ばかりで申し訳ないですが、新発見は先生ってすごい！ってことです。授業とか配布プリントとかあんなに拘ってたなんて知らなくて、「親の心子知らず」ならぬ「先生の心生徒知らず」だったな～と猛省してます、、！



① 神山奈々 東京外国語大学国際社会学部カンボジア語科 2年

② IT 関連がとても発展している反面、自然豊かなところが好きです！

③ アジサイは綺麗だということ



① 別所果歩 東京外国語大学 国際社会学部 3年スペイン語科

② Ruise B というルワンダの女性で作ったアフリカンファブリックのかばん屋さんがかわいい!!!

③ シマウマの子はシマシマ具合で母を見分けている



① 倉沢麻里江 東京外国語大学言語文化学部2年

② キニャルワンダの響きが好きです。話せるようになりたい！

③ 吉祥寺に chai break というチャイのお店を見つけました！ミルクティーがとても美味しいです。

	<p>①菊池宙 東京大学前期教養学部文科一類 2年</p> <p>②ルワンダのアートが好きです！よかったら調べてみてください！</p> <p>③新しいことを始めるのが好きな割に優柔不断な自分に気付きました笑</p>
	<p>①伊藤有紀 東京大学前期教養学部文科一類 2年</p> <p>②ルワンダで野生のゴリラに会いたい！</p> <p>③ハンバーガーはパイナップルを入れると美味しさが倍増する。</p>

1. はじめに

ルワンダ共和国は、1994 年、人類史上稀にみるジェノサイドを経験した。この惨禍は、トゥチとフトゥという民族間の対立から帰結したものとされており、僅か数か月で 50 万人もの死者を出した。多数派であるフトゥが、少数派であるトゥチを虐殺したのである。この事件は、一般に、民族紛争の最悪の帰結、と見做されている。

この惨劇は、反政府勢力であった現大統領のポール・カガメ率いる RPF (Rwanda Patriotic Front: ルワンダ愛国戦線) によって鎮圧された。RPF は、その後ルワンダを統治し始め、現在では第一党となっている。1994 年以降から現在に至るまで、RPF のもとでは、目立った国内紛争はなく、安置した状態が維持されている。そればかりか、汚職の少なさや治安の良さはアフリカトップクラスであり、女性の社会参画においても目立った成果を上げている。ICT 立国を掲げたルワンダは、アフリカでも有数の経済成長率を誇る。さらには、がチャチャ裁判などを通じた和解のプロセスも実施された。ルワンダは、トゥチとフトゥという民族対立を超え、「ルワンダ人」という国民意識のもとに一つになった、とされる。

「トゥチ」と「フトゥ」という対立を超えた「ルワンダ人」——こうした民族-国民の認識は、一面の事実ではある。後述の通り、トゥチとフトゥとの区別は、本来「民族」のアイデンティティではなかった[武内 2004][鶴田 2015]。しかし、武内が指摘する通り、この二つのアイデンティティは、社会経済的関係、そして「民族対立」を経て、ルワンダの人々に、リアリティをもって体験されてしまっている[武内 2004]。人々によって生きられた以上、トゥチとフトゥというアイデンティティは単なる虚構ではなく、ある種の実感を伴った、一つの現実だとみなされるべきである[武内 2004]。一方で、「ルワンダ人」という謂いは、そのリアルを無化するばかりか、その裏にエスニックな政治性を潜めている[*ibid.*]。だとすれば、「ルワンダ人」とは本来誰のことを指す言葉であるのか。「ルワンダ人」のもとに統合される、「トゥチ」と「フトゥ」という言葉は、そもそも誰を指しているのか。

私たちは、「ルワンダ人」が誰のことを指すものであるのか、そして「ルワンダ人」と名指された人々は、実のところ誰なのかを論じる。そのことで、「ルワンダ人」という語に潜む政治性や恣意性を指摘する。今回の研修では、現地に行くことはできなかった。また、そもそも限られた時間のオンラインでの交流では、タブーとされるエスニシティの話題を提起することはできなかった。従って本稿は、主として文献調査から得られた知見及びオンライン研修での講演や交流をもとに執筆される。とはいえ私たちは、日本にいながら調査できる限りで、ルワンダに住む人々を取り巻くアイデンティティの動態を整理し、ルワンダと向き合う為のパースペクティブを提示することは、少なくとも可能だろう。

以下私たちは、まず、誰が真の「ルワンダ人」という市民として認められてきたのかという歴史的経緯を、ルワンダのエスニシティに定位して概観する(Ⅱ)。その上で、研修での成果を織り込んだうえで、「ルワンダ人」という語現在の含意を概観しつつ、その作用をめぐって考察する(Ⅲ)。なお、私たちのルワンダへの渡航はかなわなかった。それゆえ、ルワンダの今を生きる

人々への考察は、本稿では行わない。あくまでも文献調査から明らかになった、「ルワンダ人」をめぐる歴史的・今日的なダイナミクスを素描し、今後「ルワンダ人」として生きる人々への視座を鍛えるために、ルワンダという国とその中でのアイデンティティの動向を整理するのが、本稿の目的である。

II. エスニシティの歴史的動態——ジェノサイド以前まで

武内が整理するように、ルワンダの人口の大部分を占めるといわれるトゥチとフトゥとは、もともとは、現在私たちが呼ぶところの「民族/エスニシティ」ではなかった。この二つの名詞は、植民地化以前、王国が支配するルワンダにあっては、生業形態や経済力に基づく区分でしかなかった。後天的にフトゥがトゥチになることもあったうえ、この区分は王国の周辺的な地域では重要なアイデンティティと見做されず、自分がトゥチかフトゥかを知らない人もいたという[武内 2004 : 27-28]。

この状況が大きく変わるのは植民地化以後である。ルワンダは、ドイツ、次いでベルギーにより統治された。この両国は、いずれもトゥチ・フトゥを固定的な「民族」と見做し、王政を敷いていたトゥチが、フトゥを支配している地域として、ルワンダを理解した。実際、ムワミ(王)はトゥチのリネージに所属してはいた。しかし、前述の通り、ルワンダのエスニシティは流動的なものであった。しかし、ドイツ・ベルギーの植民地当局により、ルワンダのエスニシティは固定的なものとして理解された[武内 2004]。

両国の、トゥチを優位に置くエスニシティへの理解には、ハム仮説の影響が認められる。ハム仮説とは、アフリカの文明が、エチオピア方面から移住したハム系の——したがって、ヨーロッパ人に近い——人々によって建設されたものだという人種主義的な歴史理解である[鶴田 2015 : 45]。このハム仮説に基づいて、形質的によりヨーロッパ人に近いトゥチが支配者として理解され、ルワンダを征服してフトゥを支配する(そして支配するに値する)民族だとされた[*ibid.*]。

さらにベルギーの植民地当局によって、ルワンダの「民族」は、社会経済的な利害と結びつけられた。武内が示すように、1920年代半ば以降、植民地当局は、統治体制を合理化して行政の人員を削減しつつ、トゥチに要職を独占させた。さらに、教育機会や、強制労働・税制によるフトゥ大衆への負担強化など、トゥチとフトゥの間での格差を生じさせる施策が進行していった。これらの変化によって、トゥチが優位であるという観念は、只の観念であることを止め、実際の社会経済的利害に結びついたのである。その上、この施策の為に、トゥチとフトゥとは厳格に区別されるようになり、すべての人々に「民族」帰属を示す身分証明書が配布された。ただし、この際のトゥチ-フトゥという区別は、ウシの所有数などに基づく、恣意的なものであったという[武内 2004]。

一方で、王を中心とするトゥチは、このハム仮説を利用して自らの支配を正当化すると同時に、植民地支配者への批判も展開した。つまり、「植民地化以前のルワンダには民族対立は存在せず、王の支配によって平和であった」にもかかわらず、植民地支配が、団結していた「ルワンダ人」を分断した、という歴史理解を主張したのである[鶴田 2015 : 45]。ヨーロッパ支配者による民族観を利用して自らを正当化しつつ、植民地主義者の責任を問うたわけである。

上述の歴史理解が示唆するように、トゥチ指導者はトゥチとフトゥの従属関係よりも、白人-黒人という関係性をより重視していた。その為、あくまでもベルギーの支配を問題化し、ベルギーからの権力移譲を要求するようになった。一方で、それはトゥチとフトゥの間の区別を固定化させることでしかなかったため、フトゥのエリートは、自治よりも差別の解消を要求した[鶴

田 2008: 788-789]。1950 年代に政治活動が解禁されると、両者はそれぞれ、ルワンダ国民連合 (UNAR、トゥチ側の政党) とフトウ解放運動党 (PARMEHUTU、フトウ側の政党) を結党し、相争うようになった[武内 2004: 31]。この対立の帰結として、1959 年 11 月、暴力を伴う衝突が発生した。その中で、もともとフトウよりの立場を示すようになっていた植民地当局は、明示的にフトウを支援するようになった[*op.cit.*: 32-33]。その後、選挙を通じて王政は廃止され、1962 年の独立に伴う投票ではフトウ解放運動のカイバンダが大統領に選出された。所謂「社会革命」である[*ibid.*]。この過程によって、トゥチ指導者の多くが難民化し、後にルワンダ愛国戦線 (RPF) として、ルワンダ内戦の遠因の一つとなる。ただし、武内が注意を促すように、この「革命」はあくまでも投票によって、多数派のフトウが勝利したことで生じたものである。つまり、エスニックな動員によってなされた革命であり、それ自体が一つのエスニシティの固定化であった[*ibid.*]。

新たに政権を担ったフトウ・エリートは、独立以前から、ハム仮説をいわば逆転させ、「フトウこそがルワンダ人である」と主張していた。つまり、一方でハム仮説に従えばエチオピア方面から南下したとされるトゥチを外国人と規定し、他方で自分たちが本来的なルワンダ人だと規定したのである。さらには、フトウがマジョリティであることから、フトウによる政権奪取は「民主的」と主張されるようになった[鶴田 2015: 46]。このような認識は、革命後さらに強化された。トゥチ難民の武装勢力による進行を受けて、トゥチは「攻撃的」と規定されたからである[*ibid.*]。クーデタによってカイバンダが失脚し、ハビリヤマナが大統領になると、ハビリヤマナは当初、こうした民族イデオロギーを強調しなかった。しかし次第に「フトウのみが真のルワンダ人である」という主張に変じ、こうした観念に基づく教育を展開した[*op.cit.*: 47]。

カイバンダ、ハビリヤマナ政権期には、トゥチの武装難民による侵攻が相次いだ。1990 年以降の侵攻により、ついにルワンダ内戦、ジェノサイドが発生した。RPF とフトウ政権は、いったんは和平 (アルーシャ合意) を結んだものの、ハビリヤマナの乗った飛行機が何者かに撃墜されたことで対立が再燃し、ジェノサイドにまで発展してしまった。

内戦中は、周知のとおり、フトウによりトゥチが虐殺された。人類史上最悪の惨劇の一つである。しかし、ここまで概観してきた通り、トゥチとフトウとはア priori に「民族」だったわけではない。植民地化以降の歴史的変遷を通じて実体化したこの「民族」区分は、ついにジェノサイドという最悪の帰結を迎えたわけである。

しかし一方で、ジェノサイドにあっても、単純にトゥチーフトウという二項対立が常に妥当するわけではない。RPF には反体制派のフトウも参加していたし、ルワンダ国内でも、穏健派のフトウが殺害される事例もあった。また、近藤が指摘するように、エスニックな帰属が父系出自によって規定されるルワンダでは、トゥチに嫁いだフトウ女性が、トゥチの家族を殺害されたという事例がある一方で、フトウ男性に婚出していたために助かったが、トゥチである家族親族が殺された、という事例もある[近藤 2019: 63-67]。また、殺害されたのはトゥチだけではなく、穏健派のフトウもまた被害にあった。他方で、フトウがトゥチをかくまった、という事例もある[*op.cit.*: 68-69]。そしてまた、ジェノサイドを終結させたとされる RPF それ自体の戦争責任も指摘されている[武内 2013: 43]。つまり、トゥチがフトウにより虐殺されたというのは、一面的な見方にすぎず、実際には単純な二項対立に還元できないような事態が、ルワンダにはあったのである。

西谷修は、『夜の鼓動にふれる』において、戦争を、もはや人間の理性を越えたものだと規定している。西谷の議論は主として第一次・第二次世界大戦が、レヴィナスやバタイユのいう「夜」の体験——主体性があたかも夜の闇に溶けるように消失し、もはやだれが主体なのかがわからなくなるような事態——として記述するものである[西谷 2015]。これは史上最大の国家間戦争を扱った議論ではあるが、然し西谷の議論は、ルワンダを襲った惨禍にとっても示唆的であ

る。つまり、戦争が何事か理性を越えた、あるいは凡そ人間の主体的な営みを離れたものだとするならば、そもそもトウチ-フトウというクリアな被害-加害の構図を想定すること自体が、ある誤謬を抱え込まざるを得ないだろう。

以上、ルワンダにおける「民族」の動態を概観してきた。ベルギーの植民地統治時代に、社会経済的利害と密接に結びつけられつつ、しかし恣意的な仕方固定化されたトウチとフトウとは、その後のルワンダ史を駆動してきた。ハム仮説を利用して自らの支配を正当化したトウチに対し、フトウはそれを逆転することで、トウチを外国人、自らを本来的なルワンダ人を規定し、フトウ中心主義的イデオロギーを定着させた。このように、トウチ-フトウという「民族」は、実際に人々に生きられ、かつルワンダの動態を駆動してきた。しかしながら、その帰結としてのジェノサイドにあっては、このような二項対立がもはや機能しないような事態が出来したのである。

Ⅲ. 「ルワンダ人」の現在形

RPF は、ルワンダ内戦に勝利し、ルワンダ・ジェノサイドをいったんは終結させた。そこから、RPF による統治が現在まで継続している。前政権の勢力はすでに国外逃亡していたうえ、ジェノサイドによって訴追の対象になっていたことから、RPF が圧倒的な政治力を持つことは明らかだった[武内 2013: 41-42]。それでも当初には、RPF はフトウをも包括した政権を志向し、フトウのビジムングを大統領に据えた。しかし、実権を持ったのは現大統領のポール・カガメであった[*ibid.*]。

RPF(以下、現政権)の統治下においては、トウチ-フトウという名詞は、「ルワンダ人」という謂いのもとに、表面上は無化されている、といいようだろう。現政権は、エスニシティの存在を否定して、すべての人々が「ルワンダ人」であるという立場を取っている[*ibid.*]。ルワンダにとって、内戦後の差し迫った課題は、膨大な数の加害者をどう裁くか、そして人々の和解をどう進めるか、という事であった[近藤 2019 : 62-63]。そのために、地域の寄り合いであったガチャチャを利用し、草の根での和解を志向した「ガチャチャ裁判」という方途がとられた[武内 2003]。また、現政権は、ジェノサイドが国家のもとで発生した経緯から、国家によって国民の統合を促進させることを重視したため、トウチとフトウという区別を排して、「ルワンダ人」というアイデンティティへの統合を志向した[近藤 2019 : 62-63]。或いは、民族イデオロギーや歴史解釈が、ジェノサイドに利用されたことから、歴史観/民族観を再考した[鶴田 2015 : 47-48]という事もできるだろう。これらを総合すれば、内戦後の和解が重要課題とした現政権は、血塗られたトウチとフトウという区分を無化し、「ルワンダ人」という謂いのもとへの和解と統合を志向した、といえるだろうか。

これは一見すると、未来の平和を見据えた、模範的な身振りに見える。しかしながら、その見解はまさにエスニックな政治性に規定されたものであり、それゆえにある暴力性を秘めた謂いである。

現政権の、唯一の帰属としての「ルワンダ人」という見解は、エスニックな問題系から自由であるように見えて、実のところそれに深く規定されている。現政権の歴史/民族認識は、鶴田の言葉を借りれば、かつてのトウチ指導者への「先祖帰り」である[鶴田 2015 : 47]。つまり、その主張は、民族区分の責任を植民地統治に帰し、植民地時代以前の「ルワンダ人」という「国民団結」を取り戻すべき、というものであり、これは「社会革命」以前のトウチ指導者の主張と符合する[鶴田 2015 : 47-48]。現政権は、この観念を教育やジェノサイド記念館における展示を通じて強化しているという[*op.cit.*: 49]。さらに、近藤は、虐殺の惨禍を悼むための「虐殺記念週間」をはじめとする記念事業が、「国家の歴史」をひろく浸透させて、現政権の正当性を確固たるものにする場」となっていることを指摘している[近藤 2019 : 64]。しかし、この「ルワンダ人」という

謂いは、実際にルワンダに生きてきた人々のリアリティから乖離している[武内 2001 :35]。その上、そもそもフトゥが多数派である以上、主としてトゥチによる政党である RPF にとってエスニシティの顕在化は不利益だ、というエスニックな論理でこの状況を語ることもできるのである[*op.cit.* : 35-36]。

他方で、「ルワンダ人」という謂いとは裏腹に、現政権はトゥチ-フトゥという二項対立を固定化させてもいる。「勝者の裁き」という側面を持つガチャチャ裁判が、そもそも被害者トゥチと加害者フトゥという関係性を固定化させる契機になっている、との指摘もある[武内 2013 : 48]。また、2003 年憲法においては、「虐殺」という語が「トゥチに対する虐殺」という表記に変更された[近藤 2019 : 63]。このように、被害者＝トゥチ-加害者＝フトゥという二元論は、むしろ強化されている。そればかりか、現政権は、エスニシティに関する発言や社会の分断を生み出しかねない「虐殺イデオロギー」と見做された発言を、法的に取り締まる法律を成立させた[*ibid.*]。これにより、ジェノサイドに関する語りは、相当程度規定されることになっているだろう。

このように、「ルワンダ人」という謂いには、民族の帰属を無化しつつ固定化するという、両義的な力学が働いている。近藤が指摘するように、この力学は、「誰が被害者か」を同定するものであり、「国家によって悲しむことができるものとそうではないものとが枠づけられる」ようにする機構である[近藤 2019 : 61]。アンダーソンは、ナショナリズムは、死者を代弁することで——つまり、物言わぬ死者の思いを恣意的に代弁し、国家にいわば接ぎ木することで——歴史を得るとしている[アンダーソン 2007 : 323]。ルワンダの文脈では、現政権は、むしろ生者に語らせている。つまり、実際に生きている人々の歴史を、「ルワンダ人」というカテゴリで無化し、一方では加害者-被害者の二項対立を固定化することで、「国家の歴史」を形成しているのである。被害者、加害者を国家によって規定し、それ以外の語りを封殺するという仕方で。

IV. 結びに

私たちは、ルワンダ内戦・ジェノサイドを引き起こしたとされるトゥチ-フトゥという「民族」カテゴリが、どのような歴史的変遷を遂げてきたか、そしてそれが現在、いかにして「ルワンダ人」というカテゴリに変貌してきたかを、素描してきた。むろん私たちは、ルワンダの人々が和解し、被害者と加害者が隣人として生きる中で、新たな共同性を——したがって、「平和」という状態を——取り戻すことを願う。しかしながら、「ルワンダ人」という語と政府による言論弾圧が持つ、歴史の無化、そして——逆説的にも——エスニックな力学に対して、ナイーヴであることはできないだろう。

そもそも「ドイツ人」「日本人」と言った謂いが、20 世紀中ごろのあの惨禍をもたらしたことを考えれば、或る一つのカテゴリへと収斂していくこと自体に、警戒感を持たざるを得ない。

...だから、絶対的内在への意思に支配されている諸々の政治的、集団内的企ては、死の真理を自らの真理としているのだ。内在や合一的な融合が含み持っている論理は、死に準拠した共同体の自殺の論理以外の何ものでもない。それに、たとえばナチス・ドイツの論理は、血と大地とを媒介した合一の外部にある下等人間、つまりは他者の絶滅の論理だというだけでなく、同時に潜在的には「アーリア」共同体のうちで純粋な内在の諸基準を満たさないものを犠牲にする論理でもあり——そのような諸基準は間違いなく決定不可能なので——(...)ドイツ国民それ自体の自殺によっても表象されるともいえよう[ナンシー 2001 : 23-24]。

ナンシーはここでナチス・ドイツをやり玉に挙げてはいる。しかし問題になっているのは、ある一つの絶対的な内在—「自らの本質が分離され完結したものとして自分のなかで実現可能だ」という考え」[澤田 2013 : 45]—によって共同性を啓く論理が、共同体それ自体を脅かす「自殺の論理」になることである。何故ならば、「絶対」ということは、不可能だからである。ある「絶対者」——何にも依存しない、単一の存在者——がいるとしたら、それはあらゆる関係から隔絶されて、それ自体として絶対でなくてはならない。つまり、関係という事態を、それ自体よって無化しなければならぬ。これは矛盾であり、不可能だ、とナンシーはいう[ナンシー 2001 : 10]。そしてまた、その「絶対」を共同体の成員に敷衍することも不可能である——「完ぺきな」ルワンダ人、という境界を引くことは、まさしく絶対にできない。

「ルワンダ人」という語それ自体にも、こうした論理が孕まれてはいないだろうか。近藤は、現政権の論理は、「真の」ルワンダ人とそうでないものを規定し、人々のシチズンシップを規定している[近藤 2019]。しかしそれは、恣意的な歴史観によって、である。しかしそれは、「絶対的な」ルワンダ人を確定する身振り、ナンシーの批判するところの「自殺の論理」にはならないだろうか。

私たちの論述は、おそらくは、認識論的な暴力、知ったかぶりではない。本稿は、ルワンダでのフィールド・ワークもなしに、限られた文献から抽出した一般論にすぎない。そこには人々の姿はない。ただの観念的な「ルワンダ論」である。実のところ、ルワンダの人々がどう生き、どう和解し、どう痛み/悼んでいるのかは、私たちには分からないのである。

しかし、私たちは、本稿を全く無意味なものだとはみなさない。本稿は、おそらく、ルワンダの人々へのまなざしを鍛えるための、準備作業である。私たちは本稿で、私たちがルワンダに向き合う仕方を素描したつもりである。そのために、他者としてのルワンダに感じた違和感を、できるだけ正確に示してきた。もし本稿に意味があるとすれば、私たちの、ルワンダへの問いとして、であろう。それは、ルワンダに対する、「お前は誰か」という問いである。「ルワンダ人」という枠組みには決して還元できない、ルワンダの人々の実際の生に向けた問いかけであり、私たちがルワンダの人々を知ろうとする動機であり、そして人々それ自体へ至る為の、仮の道である。

日本語文献

アンダーソン、ベネディクト

2007 『定本 想像の共同体 ナショナリズムの起源と流行』[白石隆、白石さや 訳]書籍工房早山。

近藤有希子

2010 「農地から軍隊へ：現代ルワンダを生きる彼女たちの未来と選択」、『スワヒリ&アフリカ研究』29:38-63 頁。

2015 「沈黙の中の親密性——ルワンダ南西部における「家族」の再編過程をめぐって——」

2019 「悲しみの配置と痛みの感知——ルワンダの国家が規定するシチズンシップと人々のモラリティ」、『文化人類学』第 84 巻一号 58-77 頁。

澤田直

2013 『ジャン=リュック・ナンシー 分有のためのエチュード』、白水社。

武内進一

2002 「正義と和解の実験——ルワンダにおけるガチャチャの試み」、『アフリカレポート』、日本貿易振興会アジア経済研究所。

2004 「ルワンダの紛争とエスニシティ——作られた民族？」、端信行編『民族の 20 世紀』22-39 頁、ドメス出版。

2005 「ガチャチャの開始—ルワンダにおける国民和解の現在」、『アフリカレポート』日本貿易振興機構アジア経済研究所。

2009 「ルワンダのジェノサイドと2003年憲法」、『PRIME=プライム』29:67-74頁。

2010 「強権体制の成立と制度化——内戦後ルワンダの国家建設——」、『アフリカレポート』50:16-20頁、日本貿易振興機構アジア経済研究所。

2013 「言明された和解、実践された和解 ルワンダとブルンジ」、『和解過程下の国家と政治:アフリカ・中東の事例から』29-58頁、日本貿易振興機構アジア経済研究所。

タジヨ、ヴェロニク

2019 『神(イマーナ)の影—記憶・証言・物語』[村田はるせ 訳]、エディション・エフ。

鶴田綾

2008 「ルワンダにおける民族対立の国際的構造:1959年-1962年」、『一橋法学』第七卷第三号 779-816頁、一橋大学大学院法学研究科。

2015 「ルワンダにおける歴史認識と民族対立」、日本国際政治学会編『国際政治』180:43-54頁、日本国際政治学会。

ナンシー、ジャン=リュック

2001 「無為の共同体」、『無為の共同体』[西谷修、安原信一郎 訳]、以文社。

西谷修

2015 『夜の鼓動にふれる』ちくま学芸文庫。

2

1. はじめに

ルワンダ共和国では、1994 年に 50 万人以上が犠牲となった大規模なジェノサイドが起きた。その要因は一つに限らず様々な歴史的背景が絡み合っている。例えば、ベルギーが植民地支配を始めた際に、ツチ、フツという民族の区別をするための証明書を発行し、このときに人種差別が正当化されたと言える。ツチはルワンダの中で少数派、フツは多数派である。ベルギーは少数派のツチを優遇することで、多数派であるフツの不満がツチに向くようにし、ベルギーにとって植民地支配をしやすくした。このように、国内だけでなく外部的な要因も合わさって起きたのが、ルワンダのジェノサイドである。

本稿では、ジェノサイド後の社会に注目した。筆者の専攻地域がカンボジアであり、カンボジアでも 1970 年代に国民の約 4 分の 1 が犠牲になるという大規模なジェノサイドが起きているので、ジェノサイド後どのようなことが行われてきたのかを両国で比較しながら考える。特に、加害者を裁くという動き、経験を語るということについて考察した。

2. ジェノサイド後の裁判

ルワンダ、カンボジア両国において、ジェノサイド後、加害者を裁くための裁判が行われた。ルワンダでは、国際連合によるルワンダ国際刑事裁判所と、地域社会レベルで民衆の意見に基づいて行われるガチャチャ裁判がある。ルワンダ国際刑事裁判所がジェノサイドでの中心的人物を裁くのに対し、ガチャチャ裁判は各地で暴行に加担した人全てを対象にしている。結果、ルワンダ国際刑事裁判所で 75 ケース、ガチャチャ裁判で 1003227 ケースの裁判が行われたと報告されている。カンボジアでは、カンボジア特別法廷が開かれ、ジェノサイドの上級指導者に対象者を限定して裁いた。結果、裁判が行われたのは全部で 4 ケースであり、ジェノサイド終了後から裁判開始まで約 27 年と長い年月が経っていたため、審理途中で死亡した被告人もいる。

このように比較すると、ルワンダではガチャチャ裁判という制度があることで、裁く対象が広く設定されており、各地で裁判が行われていることがわかる。カンボジアでは、カリフォルニア大学バークレイ校・人権センターの調査(2008)によると、18 歳以上のカンボジア人 1000 人のうち、39%の人が特別法廷に関する知識を全く有していない。これは裁判が首都でしか行われておらず、裁判の件数も少ないため、国民の関心が集まりづらいということが理由として考えられる。対してルワンダでは各地で裁判が行われ、件数も非常に多いので、関心を持つ人は多いのではないだろうか。

3. 経験を語ること

紛争解決について考える際、経験を語ることで合意を促す、ということはよく言われることである。上で述べたような裁判においても、語るということが前提にあって話が進んでいく。また、日本でも平和な社会を築くためという目的で、戦争を生き抜いた人が経験談を語る機会やフォーラムが存在する。しかし、ルワンダ、カンボジア、両国について調べていると、現在公の場でジェノサイド関連の話を持ち出すことはタブー視されているという情報を目にすることが多い。特にルワンダでは、ツチ、フツという民族についての話は好まれないようだ。

実際に、ルワンダの Protestant Institute of Arts and Social Science (PIASS) 大学の方々とオンラインで交流する機会があったので、その際に筆者はなるべくツチ、フツというワードを用いることのないように気をつけながら、ルワンダで起きたジェノサイドについてや、和解のために必要なことについてディスカッションを行った。すると、ルワンダ人学生は抵抗感を示すことなく、ツチやフツというワードを使用していた。家族ともジェノサイドに関する話をするところがあるということや、経験を語り継がないと再び同じことが繰り返されてしまうかもしれないということを彼らの口から聞くことができ、意外だと感じた。しかし、ここで交流した学生は大学で平和構築について学んでいる学生なので、ジェノサイド関連の話に多少免疫があるのかもしれない。ルワンダの人皆が抵抗なく話すことができると言えるわけではないという部分は注意が必要である。

実際の交流を経て、語るということの重要性をルワンダ人学生と再確認したところだが、語らないことは無意味なのかと問われるとそうではないと考える。沈黙には、恐怖、圧力への抵抗、トラウマなど様々な意味が含まれる。また、国家の歴史に収まらない人々の経験の場合、その経験が語り継がれない場合がある。国家の歴史とはルワンダの場合、「フツがツチを殺害した」というように2つの民族を加害者、被害者としてシンプルに区別する歴史の認識の仕方である。しかし、実際には、ツチの人だがフツの夫と結婚していたため殺害を免れた人、フツだが暴行に加担しなかった人など、国家の歴史からは外れた人々の経験も存在する。こういった経験を、公に語られないからと言って無かったこととするのではなく、語られる経験のみが歴史のすべてではないのだと認識する必要がある。

4. おわりに

ルワンダでは、ジェノサイド後の平和構築を目指して、加害者を裁くという動きが始まった。他の国と比較しても特徴的なガチャチャ裁判は、草の根的な性質により、より多くの人を対象とし、より多くの人に関心を集めるという点で上手く機能したと言える。裁くときの前提ともなる、経験を語るということは、他の国においても平和構築の手段として挙げられる。しかし、中には公に語られない経験も存在し、それを無かったものとするのではなく、一個人の歴史として認識することも必要である。

参考文献

片山夏紀

2014 「ジェノサイド後ルワンダにおける和解の「実践」：ガチャチャ裁判と、その後の「被害者」と「加害者」の語りをめぐる」、『スワヒリ&アフリカ研究』、第25巻、21-36頁

武内進一

2005 「ガチャチャの開始—ルワンダにおける国民和解の現在」、『アフリカレポート』、日本貿易振興機構アジア経済研究所

竹村仁美

2012 「カンボジア特別法廷の現状と課題：国際刑事司法の正当性構築の視点から」、『九州国際大学法学論集』、18巻3号、57-96頁

Bert Ingelaere

2014, The Gacaca Courts in Rwanda: Contradictory Hybridity

<https://www.e-ir.info/2014/05/04/the-gacaca-courts-in-rwanda-contradictory-hybridity/>

1. はじめに

1994 年、ルワンダ共和国で起こったジェノサイドにおいて様々な統計はあるが人口の 1 割が亡くなり、3 割が難民になったとされている。

ジェノサイドの原因として、ベルギーによる植民地支配に伴うツチ・フツという民族間差別化が通説とされている。この“原因”とされる民族間差別の仕組みというのは、ルワンダにおいて少数派であるツチを多数派であるフツよりも優れた人々とみなし、彼らに支配させたことが大本とされている。

この大本にもさらに大本がある。それはいわゆる「ハム仮説」というものである。鶴田によればこの「ハム仮説」というのはヨーロッパ人たちが「トウチをハム系、トウワをバントゥー系黒人だと認識し、ルワンダはアフリカの角より南下したトウチがフトウを征服してできた」[鶴田 2018:10-11]とするものであり、ハム系の人々の方が形質的によりヨーロッパ人に近かったために優性なものであるとみなされた。つまり、「ハム仮説」はフツ・ツチ間の違いは原初的なものであるとする。

つまり、ジェノサイドの根本的な理由は、もともとそこにあった差異に基づいてヨーロッパ人が体制を整えた国で、ヨーロッパ人がその差異を増強したことでであるとされているということになる。

しかしその一方で、ジェノサイドの原因を通説以前の時期に求める説も浮上している。鶴田はベルギー支配以前のニギンヤ王国時代の土地・労働政策が“エリートトウチ”とそれ以外のトウチ・フトウ・トウワの間に齟齬を生じさせたことで、多数派であったフトウが“フトウ意識”を形成し始めた可能性を提示している[鶴田 2018:37]。

このように外在性・内在性が高いそれぞれの説が存在するわけであるが、ではルワンダではこのジェノサイドはどのように認識、記憶されているのだろうか。

2. 記憶の政治

セルトーによれば「記憶の政治とは記憶に関わる言説を通じて歴史や社会に関わる知識の生産を管理すること、もしくは「歴史知識の生鮮を管理する目的で、記憶についての言説を利用する作法」である[宮澤 2007:150]。

現ルワンダ共和国において、ジェノサイドはどのように認識され、どのように記憶されようとなされているのかだろうか。

カガメ現政権は「トウチの犠牲性」を強調しているといわれている。

現政権のジェノサイド観が如実に表れている例として、公の場におけるジェノサイドの呼び方が挙げられる。現政権はジェノサイドを単に「ジェノサイド」と呼ぶのではなく、「トウチに対する 1994 年のジェノサイド」と誰に対するものであったか、いつ起こったかを強調している。このジェノサイド観は人々に浸透することが求められており、その対象は国民だけにはとどまらない。

例えば、記憶の場としてジェノサイド祈念館や博物館では、それらが新しく建設されるにつれ展示される遺体の視覚的衝撃度合いが増しているということだが、ガイドが以前までは単に「ジェノサイド」と話していたが、政府の“正史”認識浸透の意識があらわになってからは政府呼称の「トウチに対する」の部分が付け加えられたということだ[鶴田 2018:295]。これは、祈念館や博物館の訪問客 — ここには国外からの者も当然含まれる — に対して政府の認識を共有しようという意図が表れているといえるだろう。

このように近年のルワンダ政府は「トゥチの犠牲性」を強調し、国内外にこの認識を定着させ歴史として記憶させようとしているといえるだろう。

3. 日常的な記憶の想起 — 学生会議の発言から感じられたこと

では、ルワンダの人々はジェノサイドをどのように認識、記憶しているのだろうか。

2 度のルワンダプロテスタント人文社会科学大学(PIASS)の学生との学生会議において、私は「物事を普遍的に語るために求められることはなにか」というディスカッションピックを設けジェノサイドについてどのような記憶の継承がなされているのか、日常的に記憶の想起がなされるのかを探った。

会議に参加した PIASS 学生たちはジェノサイドを実際に経験したわけではないが、彼らの親世代は生還者である。

ジェノサイドについては日常においてしばしば語られる機会があるようだった。とくに 4 月 7 日のジェノサイド祈念日には学校や仕事は休みで、コミュニティごとに集まりジェノサイドについて語り合う場が設けられるという。こういった場において記憶の継承がなされると考えられる。また、各家庭においてもそれぞれのジェノサイドに関する記憶の継承が行われ、ここで個人間の記憶の差異が生まれると考えられる。

彼らにとってのジェノサイドがいかに社会的な重要事項であるかがあきらかになった節がある。「なぜジェノサイドについて語るのか。ジェノサイドについて語ることは理想的な記憶の保存方法であるか。」と私が尋ねたあと、ある学生が「ジェノサイドは確かに悲惨でおそろしいことではあった。しかしこのことを決して忘れてはいけない。ジェノサイドなしに今のルワンダを語ることはかつての人々に対して失礼に当たる。ジェノサイドについて語ることに正しいか否かではなくて我々は語らなければならないのだ。」と話してくれた。

トゥチ、フトウ、トゥワといったエスニシティに関する言及は一切なかったが、—これは私にとって好意的なことであったが— 彼らの中でジェノサイドが社会的な重要事項であり、どのような形はまず抜きにして記憶され続けなければならないものであると認識されていることは明らかであった。

4. 結びに

ここまでルワンダジェノサイドがおおやけ、社会および個人のレベルでどのように認識、記憶されているかをみてきた。現政権の認識は「トゥチの犠牲性」をベースにしており、それを社会的な記憶として定着させようと試みている節がある。それに対して個人レベルではフトウ・トゥチ・トゥワといったエスニシティへの言及は少なく、ただしジェノサイドは現在のルワンダを形成する大きな要素の一つであると認識し、その認識を記憶と共に継承することが図られている。

しかし、ここでひとつ留意したいのは、ジェノサイド後の平和構築と歴史認識の関りについてである。ジェノサイドにより、とくにフトウ、トゥチのエスニシティがあらわとなった後、ルワンダは「ルワンダ人の国」として復興しようという意識が色濃くなっている。実際にルワンダジェンダー家族推進省さまやムリガンデ元在日ルワンダ大使さまによるご講演を拝聴したさい、「ジェノサイドは現在のルワンダの教育においてどれほど影響しているか」と伺ったところ、お二方に共通していたのは現在のルワンダにおいてはエスニシティではなく自身が「ルワンダ人」である、つまりひとつの国の国民であるという意識を重視していた点であった。

正しい歴史認識を求めることも当然重要ではあるが、まずはルワンダという一つの国をかたちづくるのが高く優先されるのが現状であるのかもしれない。そんな状況に“外部”の者である私たちはどのように関わりを持つことができるのか、これからも探求し続けていきたい。

参考文献

- 田中純(1998)「ベルリンにおける記憶の政治 ユダヤ人慰霊碑計画をめぐって」日本独文学会
鶴田綾(2018)「ジェノサイド再考 歴史のなかのルワンダ」名古屋大学出版会
宮澤栄治(2007)「アナトリアのチェルケスに見る記憶の政治と記憶の実践:旧貴族層出身者と奴隷子孫の対抗的記憶」日本中東学会年報
レヴェリアン・ルワングァ(2006)「ルワンダ大虐殺 世界で一番悲しい光景を見た青年の手記」
[山田美明 訳] 普遊舎
Michel de Certeau, The Practice of Everyday Life, Steven Rendall, UNIVERSITY OF CALIFORNIA PRESS 1984

ルワンダ研修アーティクル 東京女子大学現代教養学部国際社会学科 4 年 佐藤 晴
タイトル「ルワンダにおける教育カリキュラムと学校生活」

①教育の転換期

ルワンダでは 1994 年にジェノサイドが勃発し、多大な死傷者が出た。そのため、2000 年頃から、人的資本に対する投資という側面を持ちながら、教育が重視され始めた。2003 年に政府は「教育セクター政策」を発表し、ルワンダにおける教育の使命を「ルワンダの社会経済開発に有益な人材を排出すること」と定義している。さらに 2006 年、初等・前期中等教育を無償化する「9 年制基礎教育計画」が開始され、その 2 年後には「9 年基礎教育実施加速化戦略」によってさらなる基礎教育の普及、就学率の向上を促進した。また、教育の使命に基づいて、2009 年から教授言語の英語化が義務付けられ、国際社会への進出に注力する姿勢もうかがえる。

この教育制度の変革により、ルワンダの就学率は飛躍的に向上した。初等教育の純就学率は 1990 年が 62.5%であったのに対し、2001 年は 95.9%、中等教育の純就学率は 1990 年の約 15%から 2011 年には約 35%まで上昇した。

しかし、これらの政策に関しては課題が多くみられる。例えば、就学率は向上したが、修了率は伸び悩んでいるという点である。これは、生徒に向けた学校教育の門戸は開放されているが、通学を継続することを推進する対策は不十分であることを意味している。加えて、2009 年の教授言語の英語化による授業展開の難しさも教員にとって大きな課題と言われている。現在教員

として働く人々は、フランス語またはキニャルワンダによる教育を受けているため、完全な英語での授業を実施しているクラスは少ない。生徒の英語力も十分ではないため、学習空白が生まれる危険性が高い。

以上のように様々な課題が山積しているが、今回は教育カリキュラムの編成と学校教育の意義について考える。

②ルワンダの教育カリキュラムの特徴

前述の通り、ルワンダ政府が教育に力を入れるようになり、注目すべき点は、教育の目的を「社会経済開発に有益な人材を排出すること」すなわち「経済発展」とおていることである。つまり、カリキュラムもこの目的意識のもとで構成されており、大きく分けて以下の 2 つの特徴が挙げられる。

①系統主義

②科学技術の重視

まず 1 つ目の系統主義とは、生徒が実際の体験を通して学ぶような児童中心の経験主義ではなく、知識の体系・系統性に重きを置く教科中心の教育システムである。ルワンダの公立学校に、体育、音楽、美術といった副教科を設置している学校はほとんどない。これは、副教科や実技科目は教育の最終目的である経済発展を達成するために、必要がないと考えられているためである。また、現地の大学生に聞いたところ、「日本でいう技術・家庭科や体育は、日常生活の中で行っていることだからわざわざ学校でやる意味がない」と言っていた。農家を始めとして、家族経営が一般的なルワンダの児童にとって、家の仕事を手伝うことで補うことが可能な科目が多いことも理由の 1 つであるといえるだろう。

次に、科学技術の重視については、ルワンダが国際社会への進出を意識していることが背景にある。科学技術は、現在先進諸国も積極的に研究を進めているが、「アフリカの IT 立国」を目指すルワンダも同様に、理系教育に注力することで長期的な視野で、国内の科学技術の発展に寄与することのできる人材の育成を狙っている。JICA による教育分野への支援も、理系科目の教員への研修を実施するといった内容のプログラムが多くみられる。さらに、2009 年に開始された教授言語の英語化も、公用語として採用する国が多い英語を教育に導入することで、国際社会に参入していく意向が感じられる。

③ルワンダの教育カリキュラムの懸念点ー日本との比較ー

以上の 2 つの特徴を備えたルワンダの教育カリキュラムと非常に類似しているのが、第二次世界大戦後の日本の教育である。ジェノサイドからの復興とともに「アフリカの奇跡」と言われるほどの経済成長を達成しているルワンダと、第二次世界大戦からの復興後にいわゆる「高度経済成長期」に突入したという社会情勢も似ている。しかし、今現在の日本の教育カリキュラムは、総合的な学習の時間の設置や、道徳の時間の評価の改訂、規定されている教科以外の教科も時間割に組み込むことを推奨する等、系統主義から離れた構造へと変化した。それは過去の日本、そして現在のルワンダのような系統主義にいくつかの問題点があったためである。

最大の問題点は、「落ちこぼれ」が生まれるということであった。当時の日本、そして現在のルワンダは、教育に関する政策が発表される度授業時間数が増加する傾向がある。いわゆる「詰め込み教育」へと移行するにつれて、学校の授業についていけない生徒が増え始め、結果として、生徒間の成績の二極化が進んでしまった。二極化が進んだことで、成績下位層からは、不登校・引きこもりといった新たな社会問題が現れたことは見逃せない。それだけではなく、学校

で評価される「学力」が社会においても重視されるようになったことから、受験戦争の激化や、社会全体における学歴格差も拡大していった。

この反省点を踏まえて、日本は「ゆとり教育」へと方針を転換したのである。近年、ゆとり教育という言葉は、揶揄する際に使われることが多いが、これは詰め込み教育による弊害を克服するために展開された児童中心の経験主義的な教育カリキュラムであった。しかしながら、ゆとり教育では学力の低下が著しかったために、現在は系統主義と経験主義のハイブリッド型を採用している。

ルワンダの大学生と話していると、進学した理由や学校に通う理由として「良い職業に就きたいから」と述べている人が多かった。政府が教育の最終的な使命を経済成長としていることを受けると、この理由は使命に合っているといえるが、学歴が職業決定に与える影響力が大きくなればなるほど、学歴社会に変容していくことは否定できない。小学校・中学校終了時に実施されるテストで高得点を取れなかった生徒、または日常的に授業に遅れをとる生徒へのケアを考慮しない限り、日本と同じ道をたどってしまう可能性は大いにあり得る。

④学校教育の意義とは

日本は学校教育の目的の1つとして「人格の完成」を設定している。世界でも珍しいほど学校行事を重視し、部活動を盛んに行い、情操教育にも力を入れているのは、そのためである。しかし、このことを説明すると必ずと言っていいほど「それは日本がある程度経済的余裕があるからできることで、経済発展の途上にある国には不適だ」と言われる。私自身、日本の教育制度が絶対的に正しいとは思っていない。国の数だけ、様々な教育方針が存在するであろう。

それは理解した上で、学校に集まって授業をすることは、国民に効率良く基礎教育を普及させることだけが目的なのか、という点を問い直したい。学力の向上が学校教育の第一義的な役割ではあると思うが、他人との協働の仕方を学ぶこと、これからの人生の糧になるような思い出を作ること、精神的な支えとなる友人と出会うこと、これらも学校教育を通して得られるべき経験であり、それを促すことのできるカリキュラムの作成が児童のためになるのではないだろうか。

抽象的な結論となってしまったが、ルワンダと日本の教育カリキュラムを比較した結果、今後ルワンダがの教育分野において日本と同じ課題に直面する可能性は高い。その際に学校教育の意義を改めて考える時、系統主義と経験主義どちらに進むかは大変興味深い。

<参考文献>

尾崎ムゲン(2013)『日本の教育改革－産業化社会を育てた130年－』中公新書。

独立行政法人国際協力機構(JICA)(2012)「基礎教育セクター情報収集・確認調査国別基礎教育セクター分析報告書－ルワンダ－」

岩國佐和(2015)「学びの質を問う－ルワンダの中等学校物理教育における教授法と生徒の知識構築に焦点を当てて－」『国際教育協力論集』18(1)105－111頁。

文部科学省「教育に関する法律・計画」(https://www.mext.go.jp/a_menu/01_a.htm)
(2021年5月14日アクセス)

ルワンダにおける言語と教育
教育現場での言語はどうあるべきか？

①はじめに

ルワンダは、フランス語を含む4つの公用語を持ち、教育言語が2009年にフランス語から英語へ変更されるという大きな出来事もあった。教授言語が母語ではない上に、ある日突然変わってしまうという状況は日本では想像できないことで、実際どのような状況であるのか、今回調査をすることにした。今回は、文献及びルワンダ研修を通して知り合うことのできたルワンダの大学の学生から聞いた話を通して、特に教育の場において言語はどうあるべきかを考察した。

②ルワンダの言語状況

まず、ルワンダの言語状況はどのようなものなのかを紹介する。公用語は4つあり、国民のほとんどが母語とするのはキニャルワンダである。アフリカでは、一つの国でも多数の部族が存在し、国民の母語も複数ある場合が多いが、ルワンダはほぼ全員がキニャルワンダという一つの母語を共有しているのが特徴的である。特に農村など、都市以外の地域ではキニャルワンダでのコミュニケーションが主になるため、話せないと孤立してしまう。これらは国民の大半が日本語という母語を共有している日本と似た状態であると言える。

一方で、日本と大きく異なる点は、その教授言語が母語ではないということだ。ルワンダは1962年までベルギーの支配下にあり、その影響で教授言語もフランス語であった。しかし、ジェノサイド後に権力を持ったRPFのメンバーが英語を使用していて、英語の方が優位な立場になったこと、グローバル化の中で英語でのコミュニケーションがより重要視されてきたことなどにより、2009年に教授言語がフランス語から英語に変更された。ただし、母語以外での学習を突然始めるのは困難であるため、小学校3年まではキニャルワンダで教育が行われていた。しかしこれも、2019年からは小学校低学年から全教科英語で行うことになり、教育の場での英語化は急速に進んでいる。

最後に、スワヒリ語は2017年に公用語に追加された。これは、東アフリカ共同体との協調を示すためである。実際、近隣国のタンザニア、ケニア、ウガンダなどではスワヒリ語でのコミュニケーションが重要であり、内陸国であるルワンダにとってこれら近隣国との言語を共有することは必要である。教授言語は英語であるが、スワヒリ語、そして母語のキニャルワンダの授業も科目として存在する。

③教育現場の実態

ルワンダ政府は、リンガ・フランカとしての英語を意識していることが、教授言語の急速な英語かという状況から読み取れる。日本においても英語に対する意識は高まり、学校での英語教育の開始を小学校5年生から3年生へと引き下げてはいるが、他科目はいずれも日本語で行っていて、ルワンダほどに英語を使用する方向にはなっていない。では、英語での教育を強く推進しているルワンダは実際どのような状況なのか調べてみた。

まず、英語で教授できる教師が必要になるが、十分な英語能力を持った教師は不足しているのが現状である。The World Bankの行った調査によると、初等教育3年までの教師の中で、

英語で教育できる適切なレベルに達しているのはたったの 38%である。特にフランス語で教育された世代にとっては、英語を新たに身につけるのも困難である。世界各国で英語教育を行っている EF が行った英語能力試験の結果においても、ルワンダは 100 カ国中 95 位となっている。100 各国の内 13 カ国はアフリカの国であったが、この中でも最下位であり、政策の期待にそぐわない結果である。

教授言語が英語であるにも関わらず、このような状況になってしまっている要因としては政府と現場の乖離ある。まず、生徒も教師も母語を共有している上、教師自身英語に自身を持つ人が少ないため、教室ではキニャルワンダを使用してしまうことも多い。英語で伝わらない部分はキニャルワンダで補足したり、授業後の雑談ではキニャルワンダで話したりと、英語を使用する機会が実際は限られている。英語教育の推進を積極的に進めていく政府と、それに追いつくことができている教育現場がある。しかし、これを改善するための努力も行われているようにも見える。2016 年に文科省は Teacher Training College(TTC)という、教師育成のための学校を複数設立した。ここでは、英語能力を含め、初等教育で適切な教育を行える教師を育てる。TTC の募集枠は 3,813 であったが、応募した人は 56,043 とこれを大きく超えている。このような制度があれば、利用を希望している人は多いということが示されている。さらに、2020 年の 10 月には、初等・中等教育及び TTC の学生に対して英語能力試験が文科省によって実施された。これは、教師の能力を把握し、今後の教師育成に繋げるという目的があり、現場と政府の乖離は少しずつ解消されているのも事実である。

④ルワンダの大学生の経験・意見

そして、今回のオンライン研修では、ルワンダのプロテスタント人文・社会科学大学(PIASS)の学生と交流する機会もあった。この学生会議で知り合った学生及び PIASS から東京外国語大学に留学している学生と話し、経験や意見を聞いた。

まず、母国語以外の言語で教育を受けることについて伺った。最初のうちは苦労したが、そのうち慣れるという意見が大半であった。場合によっては学外での言語学習をサポートしてくれるシステムもあるそうだ。また、育った環境によっても言語能力はかなり違うということであった。例えば、両親が英語に対する意識が高い場合、家庭内でも英語を積極的に使うことがある一方、特に農村などでは主にキニャルワンダのみで生活する。それぞれの言語能力や言語に対する姿勢はその環境に影響され、その環境は個人によってかなり異なってくるということがわかった。さらに、学生の中には、ルワンダにおいて教授言語がフランス語から英語へ変更されたのを経験している人もいた。当時のことについて聞くと、自分自身は言語を身につけることに苦痛を感じなかったが、自分の周りには苦しみ、勉強に挫折する人もいた、と話していた。

そして、公用語が複数あり、かつ教授言語が他言語である中での母語の重要性に関しても聞いた。どの学生も、自分の母語には文化的価値があるため、失いたくはないという意見を持っていた。ルワンダだけではなく、例えばウガンダの学生は、自分の国には複数の部族がいて、それぞれの部族にとって自分の母語はアイデンティティーの一部となっていると話していた。

最後に、教育は母語で行うべきなのか、英語で行うべきなのか、という問いをした。この答えとしては母語で行う方が、はじめのうちは他科目の理解度も高いはずという意見はあった。しかし、どの学生も英語の重要性を強く主張していた。ルワンダは資源も少なく、内陸国ということもあり、他国との関わりが非常に重視される。日本もグローバル社会の一員となることを意識しているだろうが、その必需性は異なる、ルワンダにとって英語を使える能力は必要不可欠となってくるということを複数の学生が主張していた。また、母語にはない学術用語もあるため、教育では英語を利用する必要があるということも話していた。日本ではカタカナを使用して外来語を

取り入れることができているが、ルワンダの場合は最初から他言語を使った方が結果的に良いという意見が興味深かった。

⑤結論

教育で使用する言語はその国の世界における立場が大きく関わっていることがわかった。ルワンダは資源が少なく、内陸国であり、先進国でもあるため、今後の他国との関わりの重要性はとても高い。英語を使えるというスキルは必要不可欠であるという意識は学生との話からも伝わってきた。母語を共有しているので、日本のように母語で教育をなぜ行わないのかという疑問があったが、調査を通してその理由を理解することができた。

しかし、英語に対する意識が高いだけでは成り立たないというのが現実である。英語で教育するための教師の育成、初等教育で英語自体を身につけるためのサポート、英語に対する国民のモチベーションを上げることなどが必要になる。そのためには、政府が現場の状況を十分に把握し、適切な政策をあげなければならない。教育においてどの言語を使うかは、その国の世界の中での状況、そして実際の現場の人々の状況を見て決めるべきだが、これは想像以上に難しいことでもあるということがわかった。

参考文献

- 北川香織(2015)「ルワンダにおける教授言語変更後の学校教育」、『アフリカ研究会』6. pp150-164
- 沓掛沙弥香(2018)「東アフリカ諸国の言語政策－スワヒリ語への期待の高まりと進む英語化－」、『言語政策』14. pp1-28, 大阪大学大学院.
- Samuelson, B. Freedman, S. (2010). Language policy, multilingual education, and power in Rwanda. *Lang Policy*, 9, 191-215
- Sibomana, E. (2014). The acquisition of English as a second language in Rwanda: challenges and promises. *Rwandan Journal of Education*, 2, 19-30
- Republic of Rwanda Ministry of Education. (2019) Communiqué: MINEDUC endorses the use of English language as a medium of instruction in lower primary
- Buningwire, W. (2020). 'School Reopening: All Teachers to Undergo English Language Proficiency Test', *KT Press*, 04 October.
- EF. (2020) English Proficiency Rwanda
- The World Bank. (2019) Quality Basic Education for Human Capital Development in Rwanda

ソーシャルビジネスの在り方

私はルワンダ研修では教育班に所属しているが、今回の個人研究レポートのテーマとして「ソーシャルビジネス」を扱うに至った。まずはその経緯を説明する。

そもそも私が教育開発に興味を持ったのは小学五年生の時に塾に通い始めたことがきっかけであった。塾での授業は学校のそれより圧倒的に短いにも関わらずより分かりやすく、またより深く教えてくれていると感じた。この時私は塾に行っていない級友が授業に苦戦している姿を見て、親が通塾の必要性を理解するか否か、通塾を可能にする経済力があるかないかだけで将来の可能性が大きく異なると感じ、恐怖心を抱くとともに教育格差に興味を抱いた。しかし年齢を重ねてゆくにつれ、日本の教育格差は他国のそれと比べると圧倒的に小さいものだと知り、より深刻な教育格差に直面する発展途上国に興味を持つようになった。

しかし今回のルワンダ研修で現地の人々の声を聞き、教育開発の大きな課題が明らかになった。それまで教育を受けずに生計を立ててきた人々に教育を受ける必要性を伝え、認識してもらうことが必要であるということである。そのインセンティブなしでは鉛筆やノートは換金の対象にすぎず、授業を受けることは肉体労働によって直接的収入を得ることの妨げでしかなくなってしまふ。そこで教育の必要性を認知させる最も効果的かつ相互依存的な手口として経済開発に思い至った。つまり経済が発展して雇用が増えれば識字率の向上やそれによる技術習得の必要性が生じ、またその雇用によって得た経済力で継続的な通学も可能になる、という循環が生まれると考えたのである。

現在注目されている経済開発のアプローチとしてソーシャルビジネスが挙げられる。ソーシャルビジネスとは「利益の最大化ではなく、貧困・教育・環境等の社会問題を解決する」ことを目的としたビジネスを指す。(ムハマド 2010:4-5) 今回のルワンダ研修では各々のソーシャルビジネスを展開する日本人 4 名にであった。よって本稿では実際の事例に鑑みて今後のソーシャルビジネスの在り方を考察することを目的とする。

以下ではその4名の活動を簡単に紹介した上で、4人に共通するソーシャルビジネスとしての成功要因と、さらなる発展に必要とされる要素について論じる。

4人の活動では人材育成を重視しているものとマーケティングに重きを置いたものがあった。まず人材育成を重視しているものとして日本人宿「kiseki」と義足を作る「ワンラブ」、算数の教育ソフトウェアを開発、展開する「さくら社」をあげる。まず日本人宿では教育が十分に受けられないことから雇用機会を得られないシングルマザーに着目し、より待遇の良い環境で自立して働くことのできるスキルを身につけることを目的として雇用機会を与えている。「ワンラブ」ではジェノサイドやその後に残る地雷で足を失った人々に義足を与えることで雇用できる状態を作るといった活動をしている。「さくら社」では教師の質が低いことに目をつけ、視覚的に算数を教えること

のできるソフトウェアを展開している。次にマーケティングに重きを置いたものとして「Banana Fiber Project」と「Ruisse B」をあげる。前者は廃棄されるバナナの皮に注目して繊維を加工して製品を作る取り組みであり、本来は一次産品として輸出するだけのはずの農産物に付加価値を見出しているという点で意義深いものである。後者は、教育を受けられず、かつ農園も持っていない層にとって稼ぎの要となる民芸品に注目し、市場調査による製品管理から価格の設定、流通経路の確保、販売促進まで担っている。

人材育成を行うものに共通しているのは、異なる文化背景を持つ人びとをマネージングするためには信頼がもっとも重要であるということである。つまり安定して給料が支払われる、勤勉に働けば次のチャンスにつながるという認識を徹底することが重要である。またターゲットをルワンダ国内にしていることから安定した需要を得ることが難しく、顧客の層によって料金を変える、またそのために市場拡大を続けることが必要であるということも共通項として挙げられる。マーケティングに重きを置くものに関しては技術伝播が重要であるということである。アフリカの民芸品はまだブランド力が小さく、常に代替品の脅威に晒されている。それゆえ安定した、かつトレンドに敏感なダイナミックなクオリティを維持しなければならず、そのためには作り手に技術を継続的に伝え、またそれを向上させる必要がある。また機械の導入による大量生産で規模の経済性を追求するのではなく、あくまで雇用の創出に重きを置くというソーシャルビジネスならではの理念と安定した需要の確保というジレンマを克服しなければならない。

以上のことから開発を目的としたビジネスにおいては余剰供給を需要に充てがう方法を考えることが重要であり、またその需要を確保し続けるために市場を拡大し、技術伝播を徹底することによるクオリティの担保が必要不可欠である。それと同時に機械化による効率性ではなく安定して確実に給料を提供することに重きを置かなければならず、そのためにひとつの製品のひとつの在り方だけに特化するのとは好ましくないということが今回のルワンダ研修を通じて浮かび上がった。

参考文献

ムハマドユヌス

2010/12『ソーシャルビジネス革命－世界の課題を解決する新たな経済システム』[千葉敏生訳]

早川書房

(1) 研究概要と動機

★今までルワンダにおける情報技術の農業分野での活用について調べてきたが、政府・企業の積極性やその意外性について賞賛する資料は多くあるものの、実際にその方針が農民にどの程度浸透し、恩恵を与えているかという点について報告した資料を見るのが少なかった。特に、IcT と農業の結びつきが重視されるのは市場向けの農業であり、地方の農村にある自給自足の小規模農家に与える効果はもともと重要視していないように思えた。今回は、「ルワンダの、農業×IcT という方針が、国内の農業従事者特に小規模農家に本当に浸透しているのか」と言う視点に限定して、ルワンダの政策を評価してみたい。その際、同方針を代表する政策として、2016年から2020年にかけて設定された ICT4RAg という開発目標について、ルワンダ研修で見聞きした個人の体験と比較しながら見てみようと思う。その前に、「スマート農業」が小規模農家にも導入されるべきだと私が考える根拠について紹介しておく。

ひと言で言えば、市場用か、自給用かに関わらず、「大規模農家や都市農業に劣らず稼げる、または安定して食料生産を行える農業にする」ためだ。農村部で稼げないからと都市部に出た若者の中には良い仕事を得られず困窮するものも多い。また、物流が活発になった今、自給自足の生活を送ってきた農村部でも、農作物の価格変動にかかわらず安定して貨幣を手に入れることは必須になっている。また、商売と離れた部分においても、災害・虫害の被害を最小限に抑えて生産することは重要である。以上の課題を解決できる IcT は、有力な選択肢のひとつとして地方の小規模農家にこそ取り入れられるべきだ。

(2) ICT4RAg の概要とそれについての考察

IcT4RAgは、ICTfor Rwanda Agriculture Strategy の略で、2020年に向け2000年に制定されたルワンダの開発目標 VISION2020の中で農業の技術革新が柱のひとつとして制定された事を受けて考案されたものだ。2016年から2020年にかけての、農業分野における情報伝達技術活用を目指している。なお、これは VISION2020の最終局面であり、これ以前にも段階的な開発目標が設定されてきた。

同政策では三つのガイドラインが設定されている。

1 国全体での農業の近代化に貢献すること

2 地方部の農業発展に優先的に貢献すること

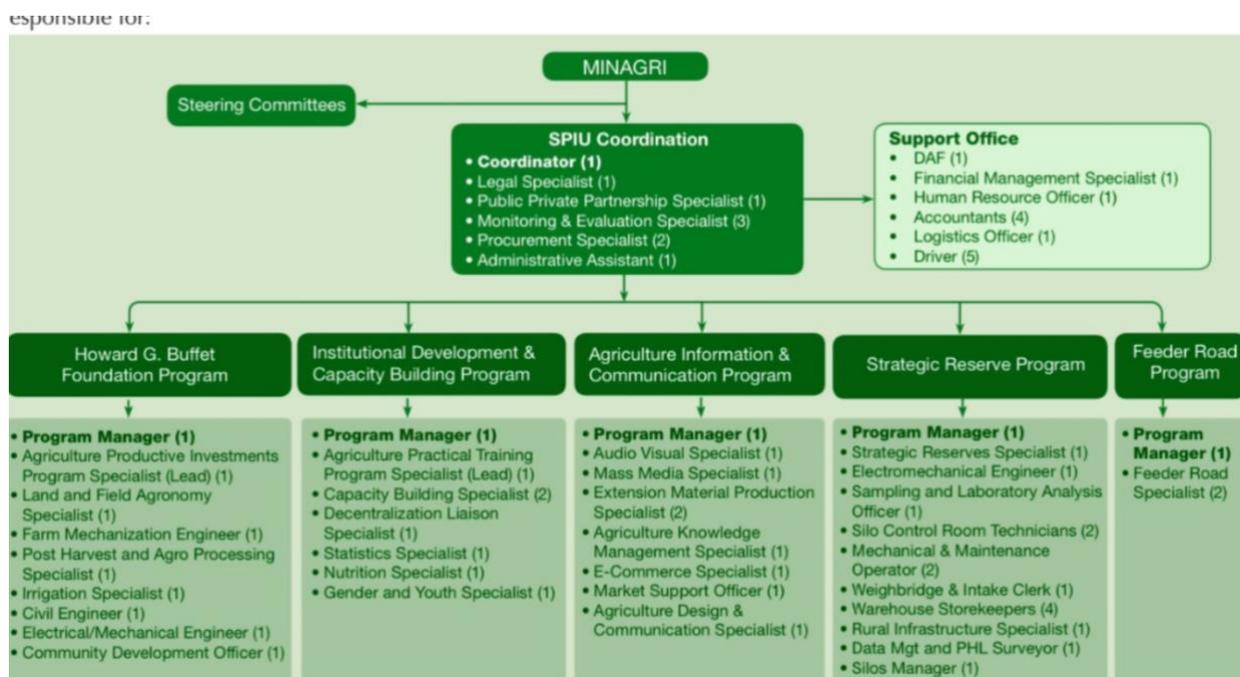
3 M&E(Monitoring&Evaluation)つまり、実地調査・評価を行い、実施の円滑化・リスク回避、及び想定された対象への効果や影響について常に意識すること

つまり、地方部の発展を意識し、その効果が出ているかを評価する仕組みが整った、十分に確立された政策であることがうかがえる。②については、貧困を2020年までに30%削減するという最終目標のために地方部の底上げに着目したと考えられる。また、民間の財団も含めた産官連携の実施システムもそれに寄与している。③については、実施委員会の中に M&E Specialist を複数人設置していることから、その姿勢がうかがえる。(図1参照)企画書を元に、どの程度の実施期間を想定した企画に対しても専門家が質・量双方の視点で評価を行い、その効果についても見直す機会を設けています。

具体的取り組みとしては、小規模農家への融資を融資全体の10%まで引き上げる・200万円の地方農家を管理システムに新たに登録する・民間企業の農業関係への投資を、5%から15%に引き上げる・年間5つの新たな農業用アプリを開発する・農業に関するすべての情報や物資をデジタル管理し、オンラインで利用できるようにする。

以上のように、IcT4RAgが重視しているのは都市部よりも農村部であり、その効果について評価する仕組みも整っている。また、自給自足農家と市場用農家のどちらを重要視しているかについての記述はなかったため、どのような技術を発展させるかによって関係してくる農家の変動するだけであるといえる。例えば、近くの市場でのニーズを知るための管理システムは市場用農業に応用されうる一方で、天候や虫害について事前に知るための技術はどのような目的の農業においても活用が可能だ。

図1 (National ICT4RAg Strategy (2016-2020)より)



(3) 研修での経験

・実家が塩農家だった留学生の話

市場用に、人と牛双方のための塩を沿岸で作っていたが、海水をくむためのポンプを家族で買って使っていた。効率が上がるということでもみんな使い始めていた。大規模農家ではないが、十分に入手可能な金額だった。

→情報技術ではないが、農業の近代化という点で参考にさせてもらった。投資可能な金額であることから、この地域での技術格差は(少なくともポンプに関する面では)ほとんどないことがわかる。しかし、IcTを活用しているという話は聞かなかった。

・キガリ高校(フランスにより設立された科学・情報技術の専門学校)の生徒たちの話

→「スタートライン」に立つために情報技術を学ぶと聞いていた。しかし、農業への活用についての具体的な情報は得られなかった。

(4) 今後のルワンダが抱える課題

IcT4RAgや VISION2020 に対する、政府による十分な結果報告書が見つからなかったため、UNCTADによる、2017年にだされた政策評価報告書を元に、IcT×農業政策の国民(特に農村部)への浸透度について今後のルワンダが抱える課題をまとめたい。

・人材不足

知識基盤型農業を目指している一方で、国内での人材が不足している。農村部では最先端の教育を受けることが難しく、優秀な人材が地方で活躍するという状況が達成しにくい。

・情報格差(Digital Divide)

リープフロッグ現象を体験したルワンダが直面する得、最も差し迫った課題である。Wifi 環境や、農作物を運搬するための道路の整備などインフラが不十分なので、農村部で情報技術を活用することが難しい。WiFi を積んだトラックのように即時的な解決策はあるが、長期的に基盤整備は必須である。

- ・人口増加

急激な人口増加は労働力の創出を生み出す一方で、教育や雇用の必要性も増加させる。その結果、需要を満たせる都市部に発展が集中し、民間セクターでの発展は農村部では困難になる。

- ・元来の農業構造による障害

市場用農業の発展に対する障壁といえる。コーヒーや紅茶に依存した輸出、国家予算の40%を占める ODA に依存した農業では、競争的状况が実現しづらいため、新たな技術の導入に関する熱意が削がれやすい。

課題は多いが、各地域の声を反映した有効な解決策を見いだすには、やはり現在も重視されているM&Eの取り組みが重要になるだろう。政府も「まだ評価システムは完全策ではない」と言っているので、さらなる充実化が必要だ。

他国との協力(特に人材の育成という面で)なども加え、今後新たに開発目標を実施していく中で重要視するポイントを適切に絞っていくことでよりニーズに即した政策ができると思う。

5. 感想

政策の内容は調べればすぐにわかるが、誰がどの程度恩恵を受けているのかというのは聞く相手によって大きく変わるので注意が必要だ。政府による振り返りがまとめられた資料が見つからなかったことでも苦労した。しかし、政策の効果を知るために人々の反応を知ることは怠ってはならない。今後の他の研究でも重要な視点にしようと思う。

また、ルワンダ農業のデジタル化における課題には、地方での人材不足など、日本にも通ずる部分があった。しかし、ルワンダと日本の間には、デジタル化を目指すに至るまでの過程が異なる。例えば、日本がICT活用を目指すのは高齢化をうけてのことで、労働力が不足している中でも大規模営農を可能にするためのものであるのに対し、ルワンダでの政策は国全体での経済発展を最終目標に据えたものだ。つまり、デジタル化によって解決したいものが大きく異なる。近年、JICA や民間企業、学術機関による日本からのルワンダ支援が盛んだが、何が求められているのかというのは吟味が必要である。

<参考文献>

- ・National ICT4RAg Strategy (2016-2020) ※注 農業省による政策企画書

http://imbaraga.org/IMG/pdf/ict4rag_strategic_plan_2016-2020_final_final_3_.pdf

- ・Science, Technology & Innovation Policy Review Rwanda

By UNCTAD or United Nations Conference on Trade and Development

https://unctad.org/system/files/official-document/dtlstict2017d8_en.pdf

1. はじめに

ルワンダは 1990 年代にジェノサイドを経験し多くの犠牲者を出すとともに混乱により経済的停滞に陥った。国家の経済的危機を乗り越えるべくルワンダ政府は長期的な国家戦略である VISION2020 を掲げ、2020 年までの中所得国入りを目標に定めると同時に知識ベース型経済への転換を図った。それ以来経済戦略として ICT 産業の推進が押し進められてきた。

近年のルワンダの経済的動向を見ると、ICT の分野を中心に「アフリカの奇跡」と称されるほどの急激な発展を遂げている。ICT の分野の中でも特にスタートアップの成長がめざましいことを受け、本稿ではこれらが近年急成長した背景と今後の展望について論じる。

2. ルワンダの IT スタートアップ成功例とその特徴

ルワンダでは近年スタートアップを中心に ICT 産業が発展してきたが、ここではそれを示す IT スタートアップの成功例を 2 つ取り上げる。

まず一つ目はドローンを用いて医療用製品を運ぶ Zipline である。Zipline はメッセージを用いた受注システムとドローンにより血液などの医療用製品の配送を行い、ルワンダとその周辺地域での医療用製品の配送に大きく貢献した。このビジネスが始まった背景としては、インフラ未整備による陸上交通の不便さや医療用製品の運輸システムの不足、医療水準の低さ故に起きる医療における輸血用等の血液需要の高さなどがあげられる。

二つ目はモバイル決済の円滑化を実現した VugaPay である。ルワンダでは銀行制度がそれほど発達していない為に個人が銀行口座を持たない場合も多く、モバイル決済が主流となっている。そこで、様々なモバイル決済のシステムをつなぎ、円滑なモバイル決済の実現を目的としたプラットフォームが開発された。それが VugaPay であり、アフリカ広範囲で金融サービスに利用されている。

これら二つはルワンダで斬新なビジネスとして成功を収めたスタートアップの一部の例に過ぎない。この他にも独特な視点から生まれたビジネスアイデアをもとにイノベティブな事業を行っている例はたくさんあるが、それらの多くに共通しているのは ICT を取り入れた最先端の事業を行っているということである。ルワンダをはじめとする発展途上国で、近年このように ICT の導入による急激な経済成長が見られる。そこではリープフロッグ現象が起きているのだ。リープフロッグ現象とは、既存の社会インフラが未整備の発展途上国において、先進国が辿ってきた開発プロセスを段階的に踏まず、一気に最新技術の導入へと到達することである。その理由として総務省は、先進国では既存サービスとの摩擦や法制度の観点から新技術の導入に時間がかかることがある一方、発展途上国ではこれらの制約が少ない為にスムーズな技術の導入が可能であることを述べている(総務省 HP)。これに加え、発展途上国ではインフラや生活面での課題が身近に多くあるからこそ、最新の技術と組み合わせることで独自のビジネスが生まれることも言及できるだろう。

ルワンダで新しいビジネスアイデアが生まれる可能性が多くあることをここまで論じてきたが、現地の若者がそこから実際にビジネスを作り上げるにはそれを支える仕組みやノウハウの提供が必要である。これらがどのようにして提供されているのかについて、実は関わりの深い日本に焦点を当て、取り組みを論じる。

3. ルワンダの ICT スタートアップを支える日本の取り組み

日本は ICT 分野においてルワンダと深い関わりを持ってきた。ルワンダでの日本の取り組みの方針は 2017 年に制定された対ルワンダ共和国国別開発協力方針に定められている。ここでは経済基盤整備や農業開発、社会サービスの向上、成長と雇用創出を支える人材育成を重点分野として開発援助を行うとしているが、これら全てにおいて「ICT の積極的な利活用の推進」が目指されている。

日本の中でも特にルワンダと ICT 関係の経済交流を積極的に進めているのが神戸市である。神戸市とルワンダの交流関係は 2016 年に神戸市長がルワンダを訪問したことから活発化した。その後もルワンダ ICT 省とのパートナーシップ覚書締結やカガメ大統領と神戸市長との対談など、関係構築は進展を見せた。

神戸市がルワンダとの経済交流で行ってきた取り組みの中からここではいくつか取り上げる。一つ目はトランスフォーム・アフリカサミットへの出展である。トランスフォーム・アフリカサミットとはルワンダで開催されるアフリカ最大級の ICT イベントである。神戸市はここに 2017 年から出展し、神戸市や企業の取り組み、サービス、技術を PR してきた。二つ目はビジネスミッションの派遣である。ルワンダに民間企業等のビジネスミッションを派遣し、現地の視察や現地の人との交流を通してビジネス構築の機会を提供している。三つ目は KOBE STARTUP AFRICA という起業家のための体験プログラムのルワンダでの実施である。さらに四つ目として、神戸市はルワンダにおける ICT 人材育成に尽力しており、その中心的役割を担っているのが神戸情報大学院大学である。神戸情報大学院大学では多くのアフリカ人留学生を受け入れて ICT 人材育成プログラムを行っている。このプログラムではアフリカ人と日本人が同じ空間で学び合うができており、福岡賢二副学長は以下のように述べている。

「若者が ICT を使って国の未来を切り開く、それを日本の大学として貢献ができればと思ったのです。また、逆に日本の若者は満たされていて、イノベーションの機会が見過ごされがちです。日本の若者とルワンダの若者が交流することで、日本にも大きなメリットがあると確信しています。」(独立行政法人国際協力機構)

ここから分かる通り、ICT を学ぶという共通の目的を持った日本人学生とルワンダ人学生が交流をしながら共に学ぶことは双方にメリットがあるのだ。

ルワンダ人の ICT 人材育成のもとになっているのは ABE イニシアティブというプログラムである。ABE は African Business Education の略称であり、ABE イニシアティブとは、日本の大学院などにアフリカからの学生を受け入れ、さらに日本の企業でインターンシップの機会を提供することを趣旨とした JICA 主導のプログラムである。2013 年に開催された前回の TICAD V で安倍晋三元首相が発表した。5 年間で 1000 人のアフリカ人留学生を受け入れることが当初の目標とされていたが、2019 年 4 月までにアフリカ 54 か国から 1219 人が来日し 775 人がプログラムを修了している(独立行政法人国際協力機構アフリカ部 2019)。このプログラムにおいて、とりわけルワンダからの学生の受け入れに積極的なのが前述の神戸情報大学院大学なのだ。

最後に、JICA が中心となってルワンダ現地で行っている取り組みについて論じる。ルワンダの首都キガリにはスタートアップを育成し、支える場として Klab や Fablab などのスタートアップ支援センターがある。Klab はスタートアップを志すルワンダ人の若者が集まり議論を通してアイデアを生み出す場となっており、Klab は 3D マシン等作業に必要な設備が完備され、事業のアイデアを小規模なモデルとして作成できる「実験室」となっている。これらは JICA や日本政府などが中心となり設立、運営されている。ここで起業を志すルワンダ人は同じ志を持つ仲間と共に試行錯誤を繰り返しており、前述した VugaPay などのスタートアップは実際にここから生まれたのだ。

4. 終わりに

本稿では、ルワンダの近年の ICT 発展について、現地のスタートアップの現状と日本の取り組みという観点から論じた。社会インフラなど生活のあらゆる場面で課題が残るルワンダでは、先進国がかつて辿った発展のプロセスを経ず、一気に最新技術を取り入れて発展するリープフロッグ現象が起きている。ジェノサイド後に陥った経済不況から ICT 産業を中心に急激に復興しており、今後もさらなる飛躍と発展が期待される。ルワンダには、独創的なイノベーションとなり得るアイデアを持っている若者がいるが、それらを着実に経済発展に結びつける為には教育や仕組みの整備が重要である。本稿では日本が経済交流を通してルワンダの ICT 発展に深い関わりを持っていることを明らかにしたが、今後も日本とルワンダ両方における取り組みに期待したい。

<参考文献>

外務省(2017)「対ルワンダ共和国 国別開発協力方針」

独立行政法人国際協力機構アフリカ部(2019)「アフリカの若者のための産業人材育成 ABE イニシアティブ」

総務省「新興国・途上国における変化—『リープフロッグ』の出現」

<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r01/html/nd111320.html>
(最終閲覧日 2021年5月16日)

無題

東京大学農学部3年 堀桃香

ルワンダはアフリカの奇跡と言われ、アフリカは途上国の代名詞に用いられる。その折り合いはどんなものなのか、ルワンダは途上国で、食べものや仕事を手に入れることが難しく、そこに生まれることは可哀想なことなのか。IT 立国として政府主導で発展してきたルワンダは、いずれ日本も追従するであろう先進国になりかけているのか。

先進国に暮らす中で生まれ育った価値観と、グローバル化する地球で感じるあちこちにみなぎる可能性と、の間の齟齬・衝突。そうしたものへのやるせなさをエネルギーとする機会をオンライン研修で得て、安心して自宅にいながら現地の状況をことばを通して知る体験ができ、とても嬉しい。



**Thank you for
reading**